

科目名	地域政策
担当者	江上能義
配当学期	春学期
単位	2単位
授業概要	<p>地域政策は地域住民の福祉向上を目的として実施される「地域開発」に係る施策である。「地域開発」の概念は当初、専ら公共投資の投入等による経済開発を意味したが、次第に社会開発の側面を含むようになり、今日では総合的な居住環境整備に係るものとしてその内容を拡大してきた。地域開発の主体や手法も歴史的に変遷をたどった。地域開発は我が国でもすでに戦前から実施されていた。北海道拓殖計画や東北振興計画がそうである。だが本格的な展開は、第2次大戦後になってからである。第1次全国総合開発計画（全総）、新全国総合開発計画（新全総）、第3次全国総合開発計画（3全総）、第4次全国総合開発計画（4全総）等の国土計画行政が源流となって、数多くの地域開発が展開されてきた。本講義では、我が国の戦後における地域政策の系譜と特質を把握し、イギリス等の地域政策と比較する。かつ沖縄、広島などのいくつかの地域に絞って検証する。2005年1月、国土交通省は全総を廃止する方針を固めたが、脱開発型の地域政策について考察する。</p>
授業の到達目標	<p>近代日本の地域政策の系譜を概観した上で、とくに戦後日本の地域政策の多くが各全国総合開発計画のシナリオに基づく国家主導によるものであることを十分、把握した上で、その限界や問題点を考察し、地域政策の今後のあり方について論究する。</p>
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 戦前の我が国の地域開発</li> <li>(2) 第2次大戦後の全国総合開発計画の展開</li> <li>(3) 全国総合開発計画</li> <li>(4) 新全国総合開発計画</li> <li>(5) 第3次全国総合開発計画</li> <li>(6) 第4次全国総合開発計画</li> <li>(7) 全国総合開発計画にみる我が国の地域政策の特質と評価</li> <li>(8) 復帰後における沖縄振興策の展開と評価～北海道振興策との比較</li> <li>(9) 沖縄振興特別措置法の背景と内容および第1次沖縄振興開発計画</li> <li>(10) 第2次沖縄振興開発計画および第3次沖縄振興開発計画</li> <li>(11) 新沖縄振興計画</li> <li>(12) イギリス・EUなど諸外国の地域政策との比較(1)</li> <li>(13) イギリス・EUなど諸外国の地域政策との比較(2)</li> <li>(14) 脱開発型の地域政策へ</li> <li>(15) 総括</li> </ol>

教科書		
参考文献	佐藤 竺 『日本の地域開発』 未来社、1965 年 下河辺淳 『戦後国土計画への証言』 日本経済評論社、1994 年 百瀬恵夫・前泊博盛 『検証「沖縄問題」』 東洋経済、2002 年 辻 悟一 『イギリスの地域政策』 世界思想社、2001 年 山崎幹根 『国土開発の時代—戦後北海道をめぐる自治と統治』 東京大学出版会、2006 年 藤井正ほか『地域政策入門—未来に向けた地域づくり』 ミネルヴァ書房、2008 年	
成績評価方法		評価基準
	試験 %	
	レポート 50 %	授業のテーマにしたがって指示する課題レポートを提出し、その内容によって評価する。
	平常点評価 20 %	授業への参加度を評価する。授業中の質問や発言および討論の内容によって評価する。
	その他 30 %	出席状況を評価に加える。
関連 URL		
備考	連絡事項は、tegami@waseda.jp宛メールで。	